

第5回（福井）研究大会の概要

坂 田 幹 男（福井大会実行委員会事務局長）

環日本海学会第5回研究大会は、1999年11月6日～8日の3日間、福井で開催された。初日の6日は、大会担当校である福井県立大学と福井県国際交流課の共催によって「地域づくり国際フォーラム」を開催した。国際フォーラムでは、作家の五木寛之氏の特別講演（漂流者の思想）と国際シンポジウムを企画した。

「21世紀北東アジアの地域開発と環境—資源・エネルギー・国際協力を巡って—」をテーマとした国際シンポジウムでは、韓国慶北大学教授の金泳鎬氏、中国科学院教授の牛文元氏、サハリン州政府大陸棚開発部部長のパブロフ・G・ニコラエブナ氏、水産庁日本海区水産研究所の南卓志氏をパネリストに迎えて、本多健吉・現環日本海学会会長のコーディネートのもとで、それぞれの専門分野の立場から問題提起をしていただき、21世紀の北東アジアにおける地域開発のあり方について議論を深めた。

7日の研究大会では、8つの分科会において合計25の報告が行われ、活発な議論が行われた。今回の研究大会では、とくに朝鮮半島問題の特集を企画し、韓国からも会員の参加と報告をお願いした。とくに、韓国東北亜経済学会との学術交流の一環として、3名の研究者の参加と報告をいただいたことは、両学会の学術交流が着実に進展していることのあかしとして喜ばしい限りであった。

8日のエクスカーションには、30余名の参加をいただき、東尋坊・越前海岸を經由して敦賀港を視察するとともに港湾の現状と将来計画について説明を受けた。

今回の福井大会が、120名を越える参加者を得て、過去最大規模の全国大会となったことは、実行委員会として一応の責任を果たせたものと安堵した次第であ

るが、反省すべき点も多々あった。国際シンポジウムでは、時間の制約によって十分議論が尽くされたとはいえず、とくにフロアーからのご意見をうかがうことが出来なかった。研究大会では、特定の分科会に参加者が集中し、運営上のまずさがみられた。環日本海学会が、学際的な学会である以上、やむを得ない面もあるが、今後は運営上の工夫が要請される。とくに、これまでの大会にもみられたように、大会参加者数と報告者数との間に大きなギャップがある現状では、研究大会のあり方そのものに対する根本的な見直しが必要になっているのではないだろうか。

いずれにせよ、会員数300名強の小規模な学会であるからこそ可能な全国研究大会のあり方を真剣に考えてみる時期にきているのではないかと痛切に感じている次第である。今後会員の皆様からのご意見やご批判をいただければ幸いである。

「かつての熱意に水を差すような昨今の状況下でこの学会にとって必要とされることは、結果を急がず、腰を落着けた冷静な学術研究と、その面での国境を越えた交流を進めることで、新しい『雪解け』に備えることでありましょう」というのは、福井大会実行委員長で現会長の本多健吉氏の大会開催にあたってのご指摘であるが、まさにこのような学会のあり方を今後も着実に積み重ねていきたいものである。

最後になったが、福井大会の開催に当たっては、福井県国際課に国際フォーラムの共催をお願いし、福井経済同友会・福井商工会議所・敦賀商工会議所・北陸環日本海経済交流促進協議会・福井放送・福井テレビのご後援をいただいた。この場を借りてあらためてお礼申し上げる次第である。

目 次

〔特別寄稿論文〕

An Economic Development Model of the East Asian Countries

— An Alternative Approach —

Ju, Sung-Whan (Kon Kuk University)

Kim, Chang-Nam (Dong-A University) 1

〔投 稿 論 文〕

ロシア極東の国際化と地方政府のリーダーシップ

— 沿海地方のケース —

堀内賢志 (早稲田大学・大学院) 12

沿海州の朝鮮人 (～1937年)

西 重信 (関西大学) 26

朝鮮民主主義人民共和国1998年憲法改正と人民経済計画法

三村光弘 (大阪大学・大学院) 44

欧州地域協力の主体の変容

— 「リージョナルとナショナル」から「サブリージョナル」へ: INTERREG II C 地域プログラムの比較考察 —

柑本英雄 (早稲田大学・大学院) 55

〔第5回大会報告要旨〕

第5回 (福井) 研究大会の概要

坂田幹男 (福井大会事務局長) 70

国際シンポジウム: 21世紀北東アジアの地域開発と環境—資源・エネルギー・国際協力を巡って—

—————コーディネーター: 本多健吉 (福井県立大学)

1. サハリン大陸棚石油天然ガス開発とその問題点

パプロワ・G・ニコラエブナ (サハリン州行政府大陸棚開発部部長) 71

2. 「環日本海」その夢と現実の間に

金 泳鎬 (韓国慶北大学校教授) 73

3. 21世紀の中国の環境と発展の予測

牛 文元 (中国科学院教授) 74

4. 日本海における海洋資源の共同利用について

南 卓志 (水産庁日本海区水産研究所国際海洋資源研究官) 76

第1分科会: 朝鮮民主主義人民共和国の現状と朝鮮半島情勢の展望

1. 対外経済関係にみる朝鮮民主主義人民共和国のプラグマティズム

— 経済政策における人民経済計画法の位置を中心として —

三村光弘 (大阪大学大学院) 78

2. 金大中政権の太陽政策と北朝鮮経済の変容	
朴 一（大阪市立大学）	79
3. 朝鮮半島の経済状況と南北経済交流	
金 建錫（韓国江陵大学校）	80

第2分科会：地域開発の理論と政策

1. 環日本海地域の交通システムと ITS コンセプト	
李 鋼哲（立教大学大学院）	81
2. 豆満江地域開発と NET (Natural Economic Teritory) 論	
西 重信（関西大学）	82
3. EU 共通漁業政策の変遷と大西洋沿岸漁業グループの地域環境協力機 構設立過程の分析—環日本海漁業協力への適応可能性を探る—	
柑本英雄（早稲田大学）	83

第3分科会：移行経済下のロシア

1. ロシアの地方財政制度	
岩城隆純（富山県商工労働部）	85
2. 極東ロシアへの日本企業進出と会計	
齋藤久美子（和歌山大学）	86
3. ロシアのアジア（日・中・韓・朝）外交	
中澤孝之（県立新潟女子短大）	87

第4分科会：日本海の海洋資源と環境

1. 日本海（東海）の海獣類	
本間義治（新潟大学）	88
2. 海底地形からみた日本海の環境	
卯田 強（新潟大学）	89
3. 干潟資源の伝統的利用と採捕技術にみる日韓比較	
武田 淳・李 應喆（佐賀大学）	90

第5分科会：韓国特集

1. 韓国的労使関係とその歴史的文化的背景 —日本との比較を通じて—	
尹 淑鉉（学術振興会外国人特別研究員）	93
2. IMF 体制下における韓国の労働法改革と労使関係	
林 和彦（日本大学）	94
3. 金大中政権の経済政策	
高 龍秀（甲南大学）	95
4. 韓国の経済発展と儒教理念	
金 昌男（韓国東亜大学校）	
朱 星煥（建国大学校）	96

第6分科会：環日本海圏交流協力の現状と展望

1. 北陸における環日本海経済交流の現状と展望	
野村 允（北陸 AJEC）	99
2. 北東アジアの自由貿易協定の展望と地方の協力	
具 正模（韓国江原大学校）	100
3. 新しい北東アジア経済協力の模索のための課題	
金 泰弘（韓国東国大学校）	102

第7分科会：社会主義市場経済下の中国

1. 对中国企業連携について—長春市を中心として—	
荒木弘文（新潟中央短期大学）	104
2. 中国の民間社会経済組織（社团）の現状と問題点	
川原勝彦（横浜国立大学院）	105
3. 中日両国における住民の環境意識の国際比較	
—中国杭州市と日本政令指定都市を対象に—	
李 偉国（福井大学）	106
4. 中国東北地方の農業近代化について	
衣 保中（中国吉林大学）	107

第8分科会：環日本海交流におけるメディアの役割

1. 海を越えたキャッチボール—日ロ少年野球にみる草の根交流の今後—	
森本茂樹（福井放送報道部）	109
2. ナホトカ号重油流出事故対策のメディア報道の分析	
敷田麻実（金沢工業大学）	110

〔北東アジア・環日本海圏研究文献一覧〕	113
---------------------	-----

環日本海学会会則	122
『環日本海研究』編集要綱	124
『環日本海研究』執筆要綱	126
役員・理事会／編集委員会	128
編集後記	129